

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：37105

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370711

研究課題名(和文) 事態把握の日英比較に基づく体系的な英語学習を目指して：認知言語学からのアプローチ

研究課題名(英文) A Systematic Learning of English Based on the Differences in Event Construals: An approach from Cognitive Linguistics

研究代表者

川瀬 義清 (Kawase, Yoshiakiyo)

西南学院大学・文学部・教授

研究者番号：20108616

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトは、認知言語学において明らかになった日本語と英語の間に見られる言語の認知的・類型的な違いを踏まえ、日本語を母語とする英語学習者の英語、特にライティングを分析した。その結果、学習者の母語である日本語が持つ事態把握の影響が、ライティングに顕著に現れていることが明らかとなった。この分析結果をもとに、学習者の母語である日本語と英語の事態把握の違いに対する学習者のawarenessを高める教授法を考案し、その教授可能性について検証を行った。

研究成果の概要(英文)：This project has investigated how Japanese learners of English are affected by construals of their native language within the framework of Cognitive Linguistics, which investigates the language from cognitive and typological points of view. The results show that native speakers of English focus on the relationships between participants in an event, but Japanese learners more focus on the settings of an event. Even though Japanese learners of English use grammatical sentences, they are judged unnatural from native speakers of English. The effects of construals of Japanese affect constructions and words or phrases that Japanese learners of English use. Based on the findings, this project has developed the teaching approach which raises the learners' awareness of the differences in construals between English and Japanese, and has confirmed this approach is effective in classrooms.

研究分野：認知言語学

キーワード：事態把握 英語教育 日英比較 認知言語学

1. 研究開始当初の背景

学習者の母語が外国語の習得に及ぼす影響についてはこれまで数多くの研究がなされてきたが、近年の認知言語学研究の深化と拡大に伴い、この理論が第二言語習得に対して新たな切り口を提供する可能性がにわかには有望視されてきた。(Langacker, 1989, 1991 他)。

認知言語学は、言語には、認知主体である人間が持つ認知能力が反映していると考えられる。様々な認知能力のうち、言語知識の解明において重要な役割をもつものとして、カテゴリー化、参照点、事態把握、比喻などに関わる能力があげられる。これら、人間の生態的・民俗的な身体感覚に起因する能力を基盤に置き、言語の体系的な記述が精力的に行われてきている。この見方に立って異なる言語、例えば英語と日本語を比較する際、両者を単なる記号の羅列としてではなく、言語構造の創出と密接に関係する認知的要因を含めた分析を行わない限り十全な比較とは言えない(池上, 1981, 2006 他)。つまり、母語が異なれば、物事のとらえ方に対する認知的な違い(事態把握の違い)が存在し、その違いがそれぞれの言語の文法に反映されていると考えることができる。この文法に現れる事態把握の違いという概念を利用すると、これまで見過ごされてきた広範な現象をうまく説明できる可能性がある。

たとえば、1960年代から1970年代にかけて成果を上げた学習者の言語活動に現れた誤用の分析に対し、Schachter (1974) は「使わないから間違わない」という Avoidance という現象を指摘した。Schachter があげた「日本人英語学習者の関係詞節の誤用が少ないという現象は使用頻度が低いからである」という Avoidance の一例も、事態把握の違いという観点から有効な説明が可能である。

日本語と英語の表現形式の違いについて日本語と英語の比較分析を行った先行研究は、言語学や英語教育の分野に見られるが、「事態認知」の差という観点からどこまで体系的な比較が可能であるかを追求し、その結果得られた知見を、いかにして、容易に利用可能な形で英語教育の現場に還元できるかに取り組んだ試みは残念ながら見られない。そこで英語教育の現場に、日本語と英語の事態把握の違いを取り入れることを目指して本研究プロジェクトを開始した。

〔参考文献〕

Langacker, R. W. (1989) *Foundation of cognitive grammar: vol. 1*. Stanford: Stanford University Press.
Langacker, R. W. (1991) *Foundation of cognitive grammar: vol. 2*. Stanford: Stanford University Press.
Schachter, J. (1974). An error in error analysis. *Language Learning*, vol. 24, 2, 205-214.

池上嘉彦(1981)『「する」と「なる」の言語学—言語と文化のタイプロジーへの試論』, 東京:大修館書店。

池上嘉彦(2006)『英語の感覚・日本語の感覚 <ことばの意味>のしくみ』, 東京:日本放送出版協会。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトは、認知言語学において明らかになった日本語と英語の間に見られる言語の認知的・類型的な違いを踏まえ、日本人英語学習者の英語を分析しその特徴を明らかにするとともに、日本語と英語の事態認知の差を埋めるための方向性について明らかにすることを目的とする。

川瀬科研(『認知言語学的観点に立った学校英文法再構築』, 基盤研究(C), 平成21年度~23年度)では、名詞の可算・不可算、冠詞、前置詞という語彙レベルの問題に焦点を当て、認知言語学の知見に基づき事態認知の違いを明らかにすることに成功した。しかし母語の影響が観察されるのは、語彙レベルに限ったものではなく、むしろ構文の選択、談話の流れ等に顕著に表れる。いわゆる「文法的ではあるが英語らしくない」と母語話者に判断されるようなケースである。認知言語学は語の意味だけでなく、「図と地」の概念と主語と目的語の対応関係や、参照点構造と種々の構文との関係をはじめとして、「スル」言語と「ナル」言語など日本語と英語に現れる認知パターンの違いを、構文レベルから談話レベルまで幅広く説明する道具を提供してくれる。本研究課題では、これらの認知言語学の知見および川瀬科研の成果に立脚し、文法事象の背景に存在する認知のあり方を明らかにする。特に、学習者コーパスと大規模コーパスに見られる実際の用例を基に分析を行い、日本の学校英文法において特徴的な五文型や受動態などを中心とする構文、接続詞、副詞節、関係詞節などに関わる問題について、日本語の事態把握が日本人英語学習者の英語にどのように表出しているか、及び英語母語話者の事態把握に近づくためにはどのような指導を行うべきかの2点を研究期間内に明らかにする。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトは、研究代表者の川瀬義清および研究分担者の大橋浩が認知言語学の立場から理論的分析および言語現象の説明を行い、研究分担者の長加奈子が応用認知言語学の日本語を母語とする英語学習者の英語の産出を分析するという体制をとり、研究代表者の川瀬義清が研究プロジェクト全体を統括した。具体的には、以下の流れに沿って研究を行った。

- (1) 文法事項に関する先行文献の調査
五文型を中心とする構文、談話、関係詞節、副詞節、接続表現について、

認知言語学の文献を調査しまとめた。また日本語の事態把握についても先行研究を調査し、日本語と英語の事態把握の違いについてまとめた。

(2) 仮説の設定

文献調査から得られた知見をもとに、日本語を母語とする英語学習者の英語の特徴について、仮説を設定した。学習者の産出する英語ライティングに焦点を当て、どのような表現が母語である事態把握の影響によって産出されやすいか検討を行った。

(3) データの分析

研究者が独自に集めた英語ライティングのデータおよび神戸大学の石川慎一郎教授が開発および公開されている学習者コーパス (ICNALE) を分析対象とし、日本語を母語とする英語学習者の産出と英語母語話者の産出を比較し、分析を行った。

(4) まとめ

(2) および (3) の結果に基づき、日本語を母語とする英語学習者の英語の産出に観察される母語の事態把握の影響についてまとめ、平成 25 年度～平成 28 年度に実施された教員免許状更新講習において、中学・高等学校の教員に対して成果を発表した。

4. 研究成果

言語使用者は、客観的出来事をそのまま言語化しているのではなく、出来事を認知し解釈し、出来事の中から一部を切り取って言語化している。例えば、以下の 2 つの文を比べると違いが分かるだろう。

- (1) a. John hit Bill.
- b. Bill was hit by John.

この 2 つの文は物理的には同じ出来事を表しているが、話し手のとらえ方、つまり事態把握が異なっている。

また出来事の手続き把握は言語によって異なっており、日本語と英語を比較すると、そこには大きな違いが存在している。日本語は、出来事の場に注目し、その「場」とそこに存在する「コト」の関係として出来事を捉えている。一方、英語は出来事の参加者に注目し、出来事を「モノ」と「モノ」の関係として捉えていると言える。この違いは、例えば、「ここはどこですか」と “Where am I?” に見られる対比、「花子には娘が 3 人いる」と “Hanako has three daughters.” に見られる対比に現れている。日本語を母語とする英語学習者は、母語である日本語の手続き把握の影響を強く受け、前述の例であると “Where is here?” や “There are three daughters

to Hanako.” のような英語を産出する傾向が強いことが明らかとなった。(なお、個別の文法項目および構文に関する分析については、学術論文および学会発表という形で発表している。)

母語の手続き把握の影響を完全に払拭するのは難しいだろうが、減少させることは可能であろう。そのためには、日英の手続き把握の違いを授業において、学習者に着目させる必要がある。これまでの文法に関する指導は、単文レベルが主で、言語使用者の手続き把握が反映されるような談話レベルで行われることは、あまり多くなかった。そこで、中学・高等学校の教育現場において、事態把握に対する学習者の awareness を高める教授法を考案し、教員免許状更新講習において、現職の教員に対して講習を行った。各講習会への参加者数は以下の通りであった。

平成 25 年度 28 名
平成 26 年度 26 名
平成 27 年度 18 名

参加者のほとんどは、中学または高等学校において、日常的に英語科の教育に当たっている者であった。講習内容に対する評価は、内容に関する総合的評価、および最新の知識の修得の成果に対する総合的評価のいずれも、極めて高い評価結果となった。さらに自由記述欄において多く観察されたのが、文法や構文の背後にある、英語母語話者の考え方、とらえ方が理解でき、文法に対するとらえ方が大きく変わった、というものであった。参加者自身、文法を「ルール」として教えており、日頃の文法教育を考え直す大きな機会となったようであった。また学校現場への応用可能性についても高い評価を得た。

現在、英語の「話す」、「書く」という発信力も、教育現場で「読む」、「聞く」と同様に扱うようになってきている。また入学試験において、英語の四技能が等しく取り扱われる方向が示されている。このことを踏まえると、日本語と英語の手続き把握の違いは、避けて通ることのできない問題である。しかし日英の手続き把握の違いを学習者が理解するには、学習者自身にある程度の英語のインプットが必要となる。この点を考えると、いきなり教室内での教授内容に導入するより、まず英語教員に対して広く導入した方が良いのではないかと考える。何をどこまで、そしてどのように学習者に教授するかについては、今後の検討課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

川瀬義清、英語受動文の passiveness と

動詞タイプ，コーパスを用いたイベントスキーマの分析，査読なし，2014年，pp. 29-42.

長 加奈子，情報構造と構文の選択：二重目的語構文と to 与格構文の観点から，コーパスを用いたイベントスキーマの分析，査読なし，2014年，pp. 1-12.

大橋 浩，カテゴリーシフトと頻度-big time の場合-，イベントスキーマと外国語学習，査読なし，2015年，pp. 13-23.

長 加奈子，川瀬義清，大橋 浩，大谷直輝，コーパスからの認知言語学へのアプローチ，英語コーパス研究，23巻，査読有り(招待論文)，2016年，pp. 61-78.

川瀬義清，動詞 give の軽動詞用法と構文，イベント・スキーマと構文に関する研究，査読なし，2016年，pp. 15-24.

〔学会発表〕(計 8 件)

川瀬義清，事態把握のあり方から見る日本語と英語の特徴，記念講演，第1回応用認知言語学研究会，2013年6月22日，西南学院大学.

長 加奈子，学習者コーパスの分析における課題：二重目的語構文の使用から見えてくるもの，第2回応用認知言語学研究会，2013年11月16日，西南学院大学.

大橋 浩，大学生が書く「不自然な」英文について：認知言語学の観点から，第3回応用認知言語学研究会，2014年3月3日，西南学院大学.

Kawase, Y., Japanese demonstratives from a cognitive point of view, Wake Forest Linguistic Circle, 2015年1月23日，Wake Forest University, U.S.A.

Ohashi, H., On "having said that": A usage-based analysis, The 5th UK Cognitive Linguistics Conference: Empirical Approaches to Language and Cognition, 2014年7月30日，Lancaster University, United Kingdom.

川瀬義清，英語の受動文について，第11回英語語法文法セミナー(招待講演)，2015年8月3日，関西学院大学梅田キャンパス.

川瀬義清，日英事態把握の違い，大学英語教育学会第54回国際大会(シンポジウム)，2015年8月30日，鹿児島大学.

川瀬義清，事態把握の観点から見た二重目的語構文・to 与格構文，英語コーパス学会第41回大会(シンポジウム)，2015年10月3日，愛知大学名古屋キャンパス.

〔図書〕(計 1 件)

吉田悦子，川瀬義清，大橋 浩，村尾治彦，コースブック意味論(原著：James R. Hurford, Brendan Heasley, Michael B. Smith (2007) Semantics: A Coursebook, Second Edition)，ひつじ書房，2014年，総頁数474ページ.

6. 研究組織

(1)研究代表者

川瀬義清 (KAWASE Yoshikiyo)
西南学院大学・文学部・教授
研究者番号：20108616

(2)研究分担者

長 加奈子 (CHO Kanako)
北九州市立大学・基盤教育センターひびきの分室・准教授
研究者番号：70369833

大橋 浩 (OHASHI Hiroshi)
九州大学・基幹教育院・教授
研究者番号：401639040

(3)連携研究者

なし